

人間成長重視の社会・経済構造を目指して

—人間性のルネッサンスとニュー・コミュニティの提唱—

1993年4月

社団法人 関西経済同友会
社会・経済構造委員会

目 次

<u>1. 基本認識</u>	1
(1) はじめに	1
(2) 日本の社会・経済の抱える諸問題 —— 個人・生活の視点から	2
(3) 今後の環境変化 —— 個人・生活への影響	3
<u>2. 提 言</u>	5
—— 人間性のルネッサンスとニュー・コミュニティの提唱 ——	
(1) 新時代の人間像 —— 人間性のルネッサンス	5
(2) 新時代の人間像を実現するために —— 企業の役割	7
(3) 新時代の地域像 —— ニュー・コミュニティ	7
<u>3. 人間性のルネッサンスと ニュー・コミュニティの実現のために</u>	
(1) 人間性のルネッサンス —— 新時代の人間像 —— のために	9
(2) ニュー・コミュニティ —— 新時代の地域像 —— のために	11
<u>4. 新しい社会・経済構造のために</u>	12
—— 今、国は何を為すべきか	
<u>5. おわりに</u>	13
—— 経済成長重視から人間成長重視へ	
<u>付</u> 提言の骨子	14
平成4年度 社会・経済構造委員会 活動状況	18
平成4年度 社会・経済構造委員会 常任委員会名簿	20

「人間成長重視の社会・経済構造を目指して

—— 人間性のルネッサンスとニュー・コミュニティの提唱」

1. 基本認識

(1) はじめに

わが国は、国全体が一体となった効率的な経済運営に基づき、経済大国を実現し、国民の生活水準も向上してきた。この間、世界での位置付けも飛躍的に上昇し、日本の社会・経済構造は、国際的にも高い評価を受けてきた。

しかしながら、近年は、ボーダーレス化が進む中で、日本の社会・経済構造の不透明性が問題視されるとともに、国際社会の中での大国としての責任が、様々の場面で問われてきた。また、国内では、勤務時間・住宅問題をはじめとする時間・空間等の面における生活の質が先進諸国との比較の中でクローズ・アップされてきた。

わが国の社会・経済構造を巡る問題は、大きくとらえると、この二点から考えることができよう。即ち、国際的には、経済大国であるがそれにふさわしい国際的役割を十分に果たしていないこと、国内的には、国民生活の質という面ではいわゆる生活大国とはいえないことの二点である。

もちろん、これらは、各々独立している訳ではなく、相互に密接に関連している。今後の環境変化も含めわが国の将来を展望すると、これらの課題を解決するためには、社会・経済構造を改革していくことが必要である。この上で、21世紀にふさわしい文明をいかに築き上げていくか、が最終的に問われているといえよう。これらの点については、各方面で議論され、幾つかの提言も出されているが、構造改善はなお進んでいないのが現状である。

社会・経済構造を変え、21世紀にふさわしい新たな文明を築いていくためには、その基本単位である個人の生活を変えていくことから始めねばならない。また、本来、社会・経済構造は、人間が豊かに暮らし、個々人が成長・発展していくためのものである。そういう意味で今回の提言では、ベーシックな個人・生活というレベルに焦点を当て、今後の望ましい人間像を考えることから出発して、社会・経済構造のあり方にアプローチしている。

(2) 日本の社会・経済の抱える諸問題 —— 個人、生活の視点から

社会・経済構造の基本単位である個人の生活という視点から、現代の日本の社会・経済をとらえてみると、経済大国の割りには、生活上の問題が極めて多く、生活の質という意味で、生活大国とはなお遠い状況にある。

この原因は、幾つか考えられるが、基本的には政・官・財主導による経済発展を最重視し、生活への配慮が遅れた行動の集積がもたらしたものといえよう。

産業関連主体の社会資本整備、経済効率中心の政策運営、会社中心の勤労者社会、それらに基づき、企業社会中心で発展してきた都市構造等々が、国民の強い意欲と努力に支えられ、経済発展・都市集積をもたらし、経済大国日本を実現した。これらの政策行動は、経済がテイク・オフし、高成長を続ける時代には極めて有効に作用してきた。事実、この過程で日本経済は世界に確固たる位置を占めるようになり、国民の所得水準も向上し、全体として国民の理解を得た一体感のある運営といえた。

しかしながら、世界に冠たる経済大国となった今、経済発展に貢献してきた政策運営そのものが、主として生活への配慮という面から、一面、種々の弊害を生んでいることを、国民各層が明確に認識するようになってきており、政策運営と国民意識とのギャップが拡がりつつある。

例えば、社会資本整備は、産業関連主体から徐々に生活関連にも投資されてきているが、依然として上下水道・公園・緑地・生活諸施設等は十分といえず、生活関連の社会資本が、先進諸国の中で見劣りすることは否めない。

経済効率中心の政策運営は、大都市集中、特に東京一極集中を必要以上に加速した。住宅問題・通勤問題が深刻化する一方、環境問題も悪化してきた。

会社中心社会は、長時間労働・少ない休暇という物理的な面を中心に、勤労者の生活を、家庭に薄く、地域（地域の概念は幅広いが、本提言では、以下、生活レベルの居住地域・コミュニティを“地域”と呼ぶ。）に根付かないものにしていった。転勤の多さ・単身赴任の増加は、その傾向を増幅している。

学歴偏重社会は、受験戦争・偏差値教育・学習塾の伸長をもたらし、教育内容・教育費水準両面から、教育への不満が拡大している。

また、企業社会を中心とした都市形成は、都市住民の多数派となった勤労者が、地域に根付きにくい中で、都市での地域活動を限定的なものにしている。

これらの諸問題の原因は、経済発展を最重視してきた行動そのものにあるといえ

る。経済効率に偏重した政策運営を転換し、個人・生活の視点から見直していくことが、喫緊の課題となっているのである。

そして、これらの諸問題は、都市でとりわけ顕著に見られる。そこで以下では、都市における勤労者を中心に考えてみることにする。

(3) 今後の環境変化 —— 個人、生活への影響

以上の諸問題は、今後の環境変化の中でますます深刻化していくことが予想される。高齢化、国際化、環境問題の深刻化、価値観の変化等、今後予想される環境変化は、個人の生活に大きな影響を与えていく。これらは、既にかかなりの範囲で進行しているが、今後、その変化が加速していくことが予想され、社会・経済構造の方向転換を早めることが必要となつてこよう。

まず、高齢化の進展についてみると、基本的には、増大する高齢化負担が、個人の生活・価値観に大きな影響を与えていくと考えられる。現行の社会システムの中では、高齢化負担は、税金・社会保険料の負担増につながらざるを得ない。しかも、介護等増大する高齢者向け諸サービスを、金銭面の負担増だけでカバーすることは難しく、家族・地域を含む社会システム全体としての対応が必要となつてこよう。

また、大都市では、企業社会中心の都市構造が形成されており、大多数を占める勤労者が、ほとんど地域社会に組み込まれていないという現状がある。企業社会だけで、増大する高齢者を退職後も含めて十分にカバーしていくことは難しく、この面からも、都市の地域社会システムをはじめとして、社会システムを再編していく必要性が生じてくる。

さらに、労働という観点から高齢化をとらえると、今後の人口構成の変化と高齢化負担の増大という環境下では、日本的労働慣行も現状の延長だけでは対処しきれなくなってくることが予想される。

次に、国際化の問題は、情報化と併せ、生活にも次第に変化を与えていくであろう。国際化が進展し、日常化していく中で、外国人を理解し、受け入れていくことが、企業社会にも、地域社会にも、また個人レベルでも必要とされるであろう。また、国際的な物流・客送が限界に近づき多極分散が進めば、各地域の国際化も本格化すると思われ、この面からも開かれた社会システムが要請されてこよう。

第三に、環境問題については、全世界の課題として取り組む必要があるが、生活

のレベルでも、ムダを排除する価値観の醸成を図るとともに、企業社会だけでなく地域社会での省資源のための対応も必要となろう。

これらの環境変化は、同時に価値観の様々な変化をもたらすであろう。人口構成の変化は、勤労者の意識をも変化させるであろう。ピラミッド型の人口構成の中で経済が高成長を続けていた時代には、大部分の勤労者が所得の順調な上昇を享受し、それなりの役職にも就くことで、会社での自己実現を達成することができた。家族にとっても会社の発展が即生活水準の向上を実現するものであり、会社中心主義に何ら疑問を抱かなかった時代であったともいえる。しかし、生活水準が向上し、人口構成がピラミッド型から変わりつつある状況で、今後、どのような形で人間としての充実感・達成感・自己実現感を充たしていくのか、何を目標としていくのかについて、現状の延長では捉えられなくなってきている。

もちろん、勤労者にとって、仕事がベースであることは変わらないであろう。しかし、仕事中心イコール会社中心という構図は変化していくことが予想されるし、仕事とその他の生活とのバランスがより重要になることも間違いないであろう。その中で、都市の企業中心の社会が、現状のままで、退職後も含めて自己実現の場を提供し続けられるかどうか、今一度考えてみる必要がある。

価値観の変化の中で注意すべき点として、都市の企業中心の社会が、一部で企業外での孤立した個人を生み出してきたことがある。今後、企業内でも、ピラミッド型の組織が崩れていく中で、今まで以上に個人の生きがいに配慮した運営がなされなければ、自己実現感の乏しさから、さらに個人の殻に閉じこもるケースが増加する恐れがある。政治・行政不信の増大は、無力感を呼び、この傾向を助長する可能性すらある。

我々が目指しているのは、孤立した個人が自分勝手に行動する社会ではなく、自立した個人が相互に交流し、作用し、成長し合う社会である。そのためには、国際化・環境問題への対応も含めた、社会・経済システムの再構築が必要であろう。

2. 提言

—— 人間性のルネッサンスとニュー・コミュニティの提唱 ——

以上のように、個人の生活の視点からみると、日本の社会・経済構造には、抜本的な変革なしには解決しにくい課題が山積している。むろん、日本の社会・経済構造には多くの長所があり、環境変化が進む中で、これらの長所を生かしながら改善していこうという気運があることも事実である。しかし、残念ながら現状では、大きな流れには至っていない。生活大国論も、その本質的な問題提起の割りには、例えば、1800時間労働や、年収5倍の住宅といった具体的施策だけが、単なる制度論として、空回りして議論されているように思われる。

我々は今一度、原点に立ち帰り、人間の成長・発展を基本視点に社会・経済構造を見直していく必要があるのではないだろうか。経済発展重視、会社中心の社会・経済構造の中で、結果的に、多くの人間が、会社を中心とした生活空間に閉じ込められてきたといえる。会社自体での自己実現が、簡単ではなくなりつつある今、人間をより開かれた社会に開放する、いわば「人間性のルネッサンス」がキーワードとなろう。人間を本当に大切にすることとは、人間が幅広く、しかも各々の生活空間で生き生きと活動し、自己実現できる開かれた社会・経済構造を実現することである。また、人間がより幅広く活動し、成長・発展していくことを通じて、今の社会で欠落している部分を埋めていくことが可能になり、活力ある社会が新たなスタイルで築かれていくのである。従来の延長線での構造修正は、各々の場面で利害が交錯し、結局、既得利権を打破することは難しい。今一度、社会構図を描き直すための原点として、人間性のルネッサンスから出発することを提唱したい。

(1) 新時代の人間像 —— 人間性のルネッサンス

人間性のルネッサンスという視点から新時代の人間像を考えると、これからの人間は何を重要視するか、何を目標としていくかということが、まず基本となろう。そういう意味では、多様な価値観の中で、多様な生活空間が確保され、人間が様々な生活上のコア・中心を持てることが重要となつてこよう。その前提の下で、会社人・家庭人・地域人としての活動、そしてこれらの総合体であるより幅広い社会人

としての活動を、個々人の価値観に基づき組み合わせていくことが、新しいライフ・スタイルの形成、人間の成長・発展につながるであろう。

各々の生活空間の選択については個々人に委ねるべきだが、生活の糧を得るという点から考えて、会社人としての活動が基本となろう。従って、会社人としての個人の充実が基礎となることはいうまでもなく、職場での時間が充実していることが重要である。特に従業員の年齢構成・価値観の変化の中で、職務自体から得られる充実感・達成感が一層重要となってくるであろう。場合によっては、自己実現できる仕事を持って転職するケースも増えてくると思われ、その意味では、会社人から職業人への意識の変化もより一般化してこよう。

また、会社人その他の生活空間とのバランス・両立が極めて重要となってこよう。できるだけ多くの人間が様々な形で、充実感・達成感・自己実現感を得られるような可能性を確保することが、まさに、人間性のルネッサンスにつながるのである。そして多様な生活空間の中で、個々人の選択の積み重ねとして、現在よりはるかに、家庭人・地域人、そしてより幅広い社会人としての活動が増加するであろう。このことは人間が、様々な形で自己実現を図っていく可能性が増大するとともに、日本の抱える種々の問題の処方箋として、重要な意味を持つ。

家庭人としての活動が増加すれば、夫婦・親子・家族間のコミュニケーションが増え、家族の形態は多様化しても、家族の絆は強まり、家庭内の思いやり・愛情、世代間の理解等は深まっていこう。

地域人としての活動が増加すれば、地域の活性化につながる。とりわけ、都市部での勤労者の地域への関わりによって、勤労者の社会的知恵や企業家精神が自治活動に反映されれば、教育・福祉・環境等、地域レベルの工夫が進み、地方自治の新しい展開が期待できる。

さらに、より幅広い社会人としての活動が増加すれば、高齢化・国際化・環境問題等への具体的対応の重要な担い手になっていくことが期待できる。

新時代の人間像は以上のイメージであるが、多様な生活空間が確保されてくると、これらを十分に活用するだけの知恵と工夫が要求されてこよう。これについては、全ての人間が一様ではなく、人により必要とされるものは異なるかもしれない。高度成長を支えてきた会社人にとっては、自分から会社を取ったら何が残るかということを見つめ、少しでも会社以外の空間を広げる中で、バランスをとっていく工夫

が必要であろう。ある程度生活空間の多様性を確保しつつある人間にとっては、仕事とその他の空間との建設的な両立が必要となろう。

いずれにしても、個人の殻に閉じこもることなく、他世代・他地域そして世界全体への理解と配慮をもって、自らの役割をきちんと認識し、各々の生活空間で幅広く活動し、交流していけるような環境づくり、とりわけ、教育とインセンティブが極めて重要となってくる。

多様な生活空間の中での多彩な活動を通じて、単に自分や家族の豊かさだけでなく、自然に、地域や社会や地球の豊かさまでを、生活の目標としていけるような人間が、国際的にも必要とされているのである。

(2) 新時代の人間像を実現するために —— 企業の役割

新時代の人間像を以上のように描くと、そのために企業がなすべきことも変わってくる。

日本企業の長所の一つである従業員を大切にするという風土は、より幅広く人間の活動全体を大切にするという形にさらに発展していく必要があるだろう。そのためには、会社人としての活動・目標感を充実させるための努力と併せ、特定の会社での活動が、必ずしも従業員の会社人活動のすべてではないということ、会社人以外の活動も幅広いということを、企業としても十分に認識する必要がある。そういう意味で会社以外の活動の評価やそのための支援策、さらに労働の安定性と流動性への配慮等が必要となってこよう。

若年労働力不足が予想される中で、このような意味で人間をさらに幅広い視点で大切にすることが、若者から選好されていこう。また、対顧客という面でも、人間としての多空間での活動・ニーズに着目して、新しい時代の事業シーズを探ることが重要になってこよう。

(3) 新時代の地域像 —— ニュー・コミュニティ

① 地域活動の重要性の増大

このように人間性のルネッサンスが進み、個人や企業が変わっていくと、多様な生活空間のうち、居住空間としての地域が、極めて重要になってくる。今後の環境変化を含め、生活上の諸問題に対応していくためには、地域レベルの活動がますます

す大きな意味を持つことになる。高齢化、国際化、環境問題等、いずれも地域レベルでの工夫が不可欠であり、価値観の変化の中で、身近な自己実現の場としても地域が重要な位置を占めてくるのである。

冒頭で触れたように、本提言では、生活レベルの居住地域（本年2月の関西経済同友会・都市問題委員会提言で述べられている“コミュニティ”）を、地域概念として扱っている。そういう意味で都市部の地域を考えると、従来、住民の多数派を占める勤労者が、ほとんど地域に入っていく余裕を持てなかったことから、地域活動がやや限定されたものにならざるを得ない傾向があった。これらの都市部の地域活動は、大別すると、地域に定着したメンバーを中心とする歴史のある地域と、自治体依存度の強い新興住宅地域とがある。いずれの地域においても、勤労者の地域への関心の薄さと併せ、比較的閉ざされた世界であり、勤労者から見えにくいものとなっている。勤労者の生活空間が広がり、地域へも目が向いてくる中で、都市部の地域に勤労者が入り込み、従来のメンバーと融合した新しい地域を形成していく必要がある。

②ニュー・コミュニティの確立

このような新しい地域を形成していくためには、人間性のルネッサンスが進むと同時に、開かれた地域ということが重要となってくる。勤労者のウェイトが高い都市部の地域において、これらの人々を受け入れ、その社会的知恵を活用していくことは、地方自治に新しい展開をもたらすことが期待される。併せて、そのような地域人としての活動は、新しい時代の会社人活動にも新たな活力を付加していくものと考えられる。そのためにも、職住接近、うるおいのある生活空間等、人間が地域で活動しやすい環境づくりが必要となてこよう。

また、新時代の地域像を考える上では、企業としてもより地域とのつながりを深めていくことが重要である。地域色の強い企業だけでなく、全国で事業展開をしている企業が、支店・工場等の所在地で、市民の声を吸収しながら、その地域の活性化のために何ができるかという視点で事業展開を考えていくことが、企業の発展にもつながると思われる。

このように、会社人が地域に入っていくとともに、企業が地域との交流・関わりを深めていけば、人間と企業と地域とが融合・共生する新しい地域、より活性化した地域が誕生することになる。この新しい地域 — ニュー・コミュニティ — は、

人間性のルネッサンスを実現するための新しい地域であると同時に、人間性のルネッサンスを実現した新しい人間が形成する地域でもある。このニュー・コミュニティは、新しい時代に向け、全国・世界に開かれた形で、しかも世代や国を超えた交流ができる生活空間として形成される必要がある。

こうしたニュー・コミュニティの実現はなかなか容易ではないであろう。しかしながら、今後の日本には地域レベルでの様々な工夫こそが重要であり、人間性のルネッサンスを実現し、個人・企業が草の根的な地道な活動を展開していく中で、ニュー・コミュニティの実現を目指していかなければならない。

人間性のルネッサンスを実現した人間と企業と地域社会とが融合したニュー・コミュニティは、21世紀の新たな文明を構築していくための基盤として、大きな役割を果たすことが期待される。

3. 人間性のルネッサンスとニュー・コミュニティの実現のために

以上のような、人間性のルネッサンス、ニュー・コミュニティを実現していくためには、個人・企業・地域各レベルでの幅広い方策が不可欠である。

(1) 人間性のルネッサンス —— 新時代の人間像 —— のために

①個人レベルでの対応

人間性のルネッサンスのためには、個々人の意識を変えていくことが必要である。生活空間や時間をより幅広く活用していく意識の醸成と、ライフスタイルの見直しを、一人一人が地道に実行していくことが原点といえる。

その際、個々人が、高齢化・国際化・環境問題等への意識を持つこと、即ち他世代や世界への配慮ができるような啓蒙・教育が不可欠である。

②企業レベルでの対応

企業として行うべき方策としては、まず、従業員の個人の生活を認める中で、従業員の生活空間や時間の活用幅を拡大する支援・工夫が考えられる。従業員が生活空間を広げる中で、地域や社会で活躍していくことが、企業としての社会貢献の一環でもある。また、従業員がこれらの活動を通じて、人間としての

能力を伸長させることが、企業内での更なる能力発揮につながっていくであろう。

具体的には、まず既にかんりの企業が検討・実施している、時短や休暇取得拡大のための工夫を、一層進めていくことが必要である。夕刻や休日の時間外のコミュニケーションについても、その効果を見直し、過度にわたるものについては、ある程度抑えていくようなスタンスも大切であろう。

また、地域限定の採用・転勤制度やフランチャイズ制等の工夫により、転居を伴う転勤についての意識を、徐々に変えていくべきであろう。とりわけ、単身赴任の増加は大きな問題であり、転勤職種についても、従来以上に生活に配慮した配置を考えていく必要がある。

さらに、職務を通じての従業員の充実感・自己実現感を高めるために、より一層公平でオープンな職務・目標付与とその評価システムが、ますます必要となてこよう。

このほか、地域活動・社会活動を支援する方策として一部で実施されているボランティア休暇の拡大や、地域活動・社会活動の貢献度を社内でも認知し受け入れていく風土づくりが、従業員の幅広い能力開発のためにも必要であろう。

一方、従業員、とりわけホワイトカラー層の労働の流動化を意識した職業訓練が、企業横断的なものを含めて、近々必要となてくると思われる。労働の流動化に、企業としてもオープンな姿勢で取り組み、明るく支援していくことが望まれる。

③地域レベルでの対応

地域としては、地域行政当局および現在の地域活動の担い手が、まず、勤労者をはじめとする地域住民に、地域情報をより肌目細かく提供していくと同時に、地域活動システムの開示を進めていく必要がある。とりわけ、勤労者が地域活動をより身近なものとして感じられるような工夫、例えば、地域行政・地域活動に対する住民の意識の定期的吸収等が重要であろう。

また、活動参画を促す方策を検討していくことが、とりわけ過渡期には必要と思われる。例えば、種々の地域活動の際に、地域として意識的に勤労者枠を設定し、活動者の範囲を拡大していくことや、地域社会・住民への貢献度の高い活動に参画している人に、地域公共サービスの特典を与えていくこと等を通

じ、勤労者の社会的知恵を地域でも活用していくことが必要であろう。

(2) ニュー・コミュニティ —— 新時代の地域像 —— のために

①個人レベルでの対応

ニュー・コミュニティを形成していくためには、とりわけ、勤労者が地域活動に積極的に参画することが重要である。これは、勤労者がより多様な自己実現を図っていくためにも必要となつてこよう。人間性のルネッサンスが進む中で、個人の活動領域が広がれば、自然に身近な地域へ勤労者が入り込むことが増えると思われるが、この潮流の中で、都市勤労者のニーズを地域行政・政治へ反映していく具体的行動が必要となつてこよう。

地域行政情報の積極的受信、地域行政への積極的発信、地域選挙権の行使等と併せ、市会・町会等への積極的参画（例えば立候補等）も進めていくべきであろう。

②企業レベルでの対応

企業としても、地域のイベント・行事等への参画を拡大し、より交流を進めていく必要がある。

また、従業員の地方自治体との交流を促進し、地方自治の企画レベルへの勤労者の関わりを強化していくことが望まれる。具体的には、地方自治体への派遣・出向の拡充、地方自治体からの短期受け入れの拡大、公私両面での官民交流の支援等が考えられよう。

③地域レベルでの対応

地域としては、上述したような個人の参画・企業の参画を、様々な形で受け入れていくことがまず重要である。

その上で、このような新しい力を活用し、ニュー・コミュニティにふさわしい高齢化・国際化・環境問題等への具体的な地域レベルでの対策を、一層進めていく必要がある。

4. 新しい社会・経済構造のために

—— 今、国は何を為すべきか

以上のような人間性のルネッサンス、ニュー・コミュニティが定着していけば、自ずから社会・経済構造も変化していくであろう。人間一人一人の意識・行動の改革や企業・地域レベルでの改革がその原動力となっていこう。

さらに、このニュー・コミュニティの結合体（前述の都市問題委員会提言で述べられている“まち衆共和国”及びその連携体）として、各都市・各地方が、文化・伝統・歴史を再評価し調和を図っていく中で、アイデンティティを確立していくことが社会・経済構造の変革のためには必要である。広域的行政を進める中で、アイデンティティを模索していくことも含め、各都市・各地方の魅力を高めていくことが、真の多極分散を進め、均衡ある国土発展への道につながっていくであろう。

これらを実現していくためには、個人・企業・地域レベルでの対応と併せ、政治・行政レベルでの全国的な対応・改革が必要であることは言うまでもなく、これらが組み合わされて始めて人間性のルネッサンス、ニュー・コミュニティが実現し、新たな活力ある社会・経済構造が築かれるのである。

具体的には、生活関連社会資本の充実、住宅・通勤問題の改善等の居住空間の充実がまず必要である。このためには、住みやすい生活を送るためのニュー・コミュニティの結合体としての適正規模について、職住接近やうまいおいのある生活空間という観点から見直す必要がある。首都機能移転もこの範疇で考えることが大切である。

また、人間の成長・発展のためには、教育制度の改革が極めて重要である。本提言で提唱した人間性のルネッサンス、ニュー・コミュニティ実現の基礎となるのは、個々人の意識・行動の改革である。個々人が自立し、幅広い視野を持って行動できるようになるためには、創造性、自立性やグローバルな視野が不可欠である。受験競争に象徴されるわが国の教育システムを、人間の成長・発展という観点から抜本的に見直す必要がある。このほか、医療・福祉システム・税制システム・政治システム等についても、人間・生活のレベルから見直していく必要がある。

さらに、基本的にニュー・コミュニティの結合体が、生活に密着した人間の成長・発展のための諸方策を、自らの判断で行えるような地方主権の実現が極めて重要である。ニュー・コミュニティの構成員自身が活性化するだけでなく、構成員が住みやす

い生活を送る中で、より幅広く活動できるように、各々のニュー・コミュニティの結合体が、各々の地域に関する十分な権限を自立した形で有することが必要なのである。

人間性のルネッサンスを原点とし、教育や医療・福祉等も含めた地方主権のシステムが、わが国社会を活性化していくであろう。このいわば、地域社会立国の新しい社会・経済構造が、わが国国土の均衡ある発展をもたらそう。

5. おわりに

—— 経済成長重視から人間成長重視へ

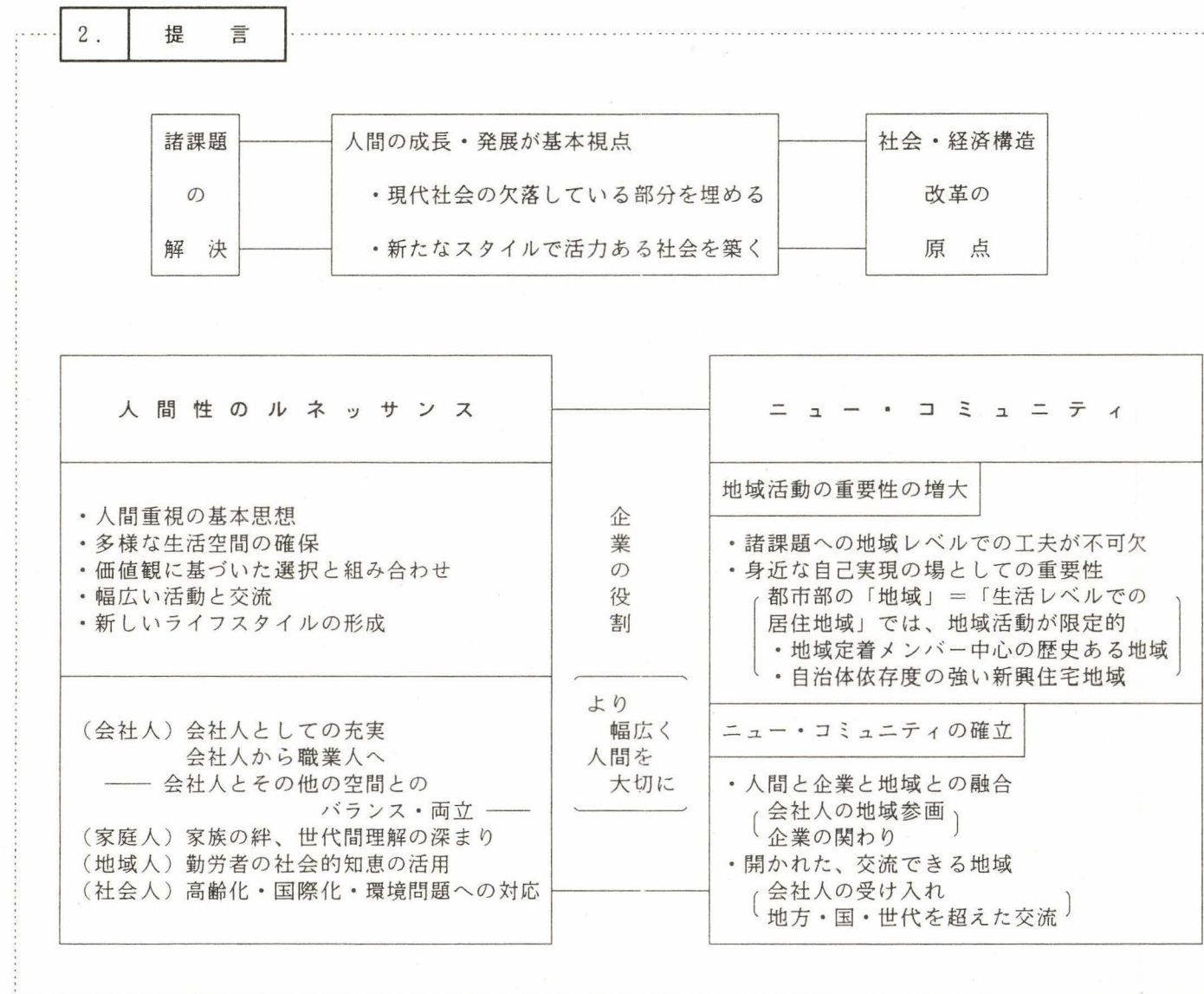
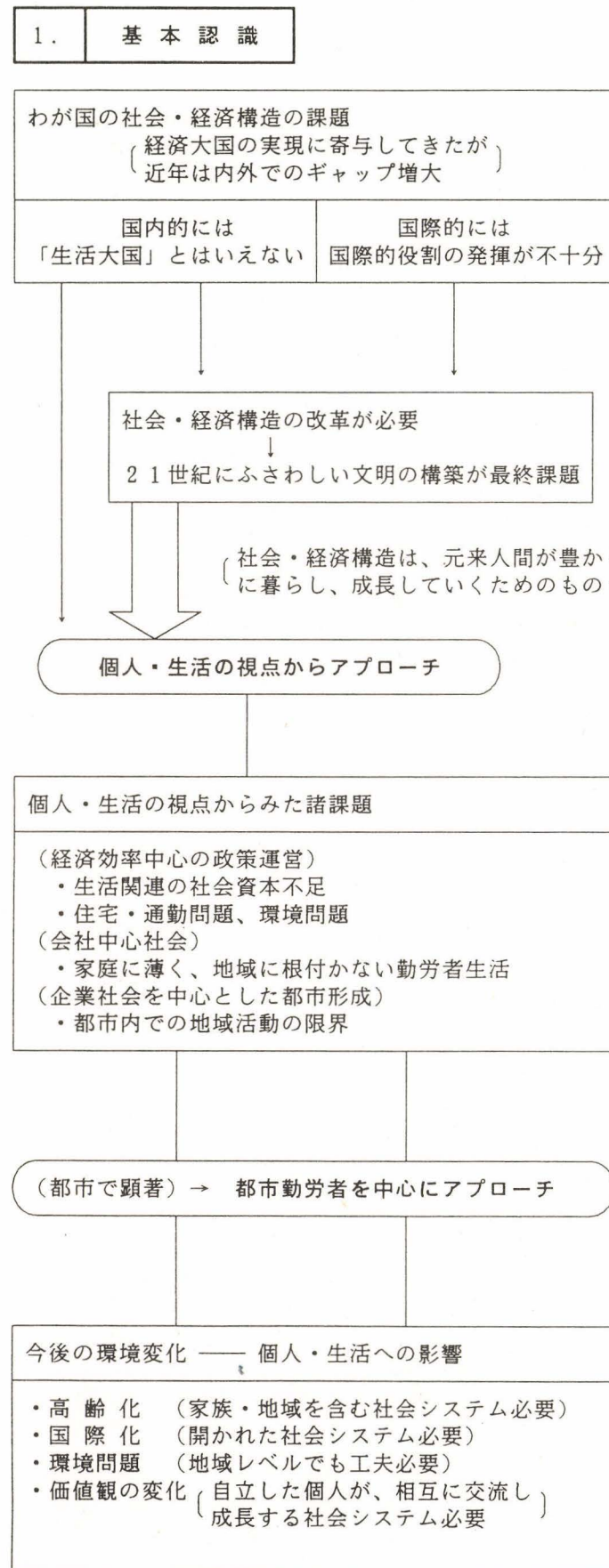
以上のような人間性のルネッサンス、ニュー・コミュニティをベースとした、新しい社会・経済構造の下では、企業・家族・地域・社会がバランスよく活力を保持し、各々がシナジー効果を生んでいくことが期待される。

経済大国への道程では、経済的価値が最優先されてきたが、今後の環境変化に多面的に対応していくためには、経済的価値とその他の多様な社会的価値とのバランスが極めて重要である。経済成長重視主義に代えて、価値のバランスをわが国の新しい目標としていくべきであろう。そういう意味で、人間成長重視主義を新たな理念として確立する必要がある。

この理念に基づき、ニュー・コミュニティの結合体をベースとし、人間性のルネッサンスを目指す、新しい社会・経済構造を実現していかなければならない。また、そのことを通じ、創造性と自主性に満ちた人間が育まれ、わが国の社会全体にさらに広がりのある活力が増すことになる。

なお、以上は主として国内の国民生活の視点から、社会・経済構造を把えてきたが、わが国の社会・経済構造を巡る問題として、冒頭に触れたように、わが国の国際的役割という重要な課題があることは言うまでもない。

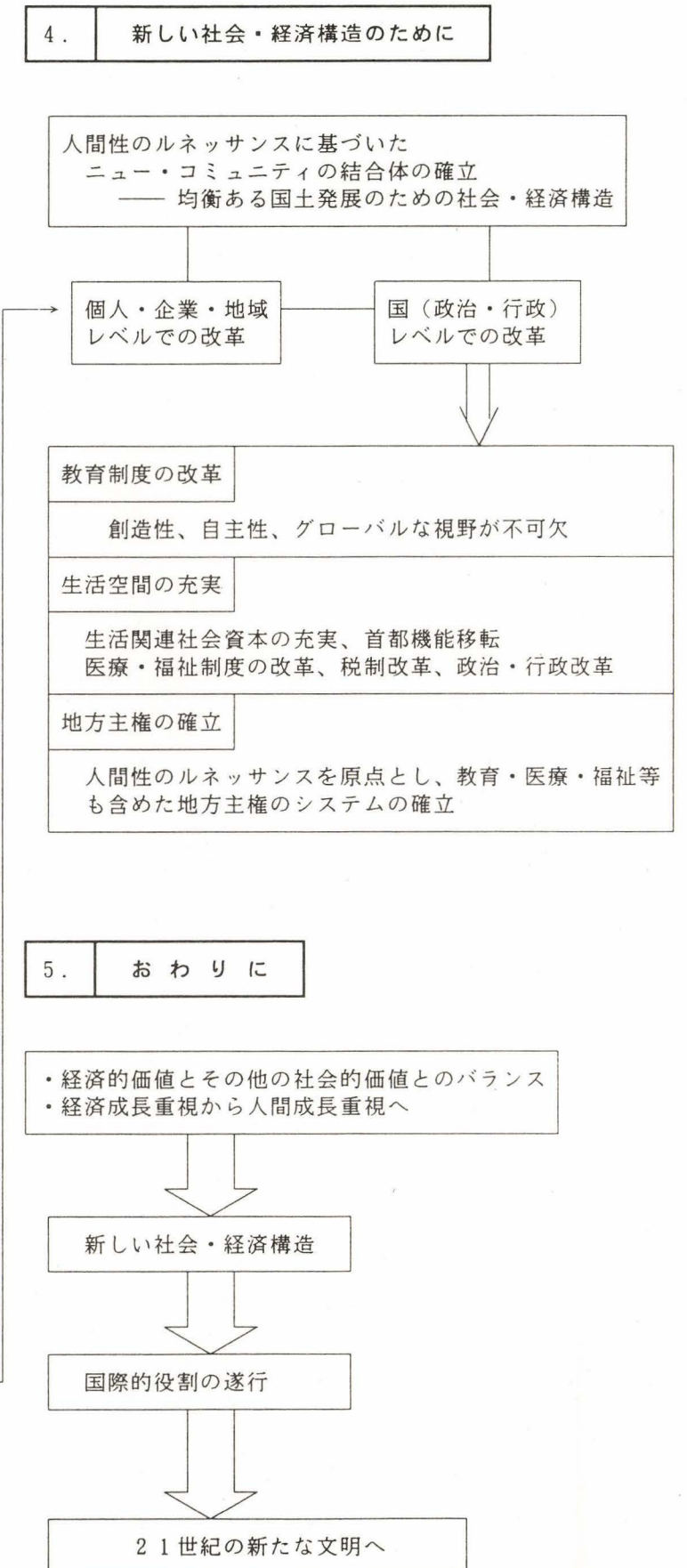
ここで掲げた新しい社会・経済構造をベースに、世界の中でのわが国の位置づけと役割について、引き続き真剣に考えていく必要がある。国際的視点も含め、21世紀にふさわしい新たな文明を構築し、新しい国づくりを実現すべき時期が、音を立てて迫って来ているのである。



3. 人間性のルネッサンスとニュー・コミュニティのために

	人間性のルネッサンスのために	ニュー・コミュニティのために
個人レベル	○意識改革 ○幅広い視野をつくるための啓蒙と教育	○地域活動への積極的参画 ○ 地域行政・政治への関わり強化
企業レベル	○ 従業員の地域定着のための工夫 ○ 従業員の時間活用幅の拡大 ○地域活動・社会活動の認知と支援	○地域イベント・行事への参画拡大 ○ 地方自治体との交流強化
地域レベル	○地域情報・活動システムの開示と 住民意識の吸収 ○ 活動参画のインセンティブ付与	○地域活動の開放 ○地域レベルでの環境変化への対応の推進

次葉参照



従業員の地域定着のための工夫

（企 業）

（目 的）

- ・従業員の地域活動・社会活動の支援
- ・従業員のより幅広い能力開発
- ・企業としての社会貢献の一環

（具体的イメージ）

- ・地域限定の処遇制度の確立と拡大
- ・転勤職種における生活への一層の配慮

地域行政・政治への関わりの強化

（個 人）

（目 的）

- ・勤労者の意思の地域への反映
- ・居住空間の改善、生活空間の拡大

（具体的イメージ）

- ・地域行政情報の積極活用（受信と発信）
- ・地域選挙権の行使
- ・市会・町会等への積極的参画（例えば立候補等）

従業員の時間活用幅の拡大

（企 業）

（目 的）

- ・従業員の幅広い活動の中での自己実現の支援
- ・従業員のより幅広い能力開発
- ・企業としての社会貢献の一環

（具体的イメージ）

- ・時短・休暇取得の推進
- ・時間外コミュニケーションの見直し

地方自治体との交流強化

（企 業）

（目 的）

- ・地域密着の強化
- ・地域活動の活性化

（具体的イメージ）

- ・地方自治体への派遣・出向の拡大
- ・地方自治体からの短期受け入れの拡大
- ・官民の草の根交流の支援

地域活動参画のインセンティブ付与

（地 域）

（目 的）

- ・地域参画の促進
- ・地域活動の活性化

（具体的イメージ）

- ・地域活動の勤労者枠の検討
- ・地域貢献度による地域サービスの優遇
- ・ボランティア点数登録制の確立

平成4年度 社会・経済構造委員会活動状況

- 5月25日 正副委員長会議
「本年度の活動方針について」
- 6月23日 正副委員長会議・懇親晚餐会
「今後の活動の進め方について」
- 7月14日 スタッフ会
- 7月22日 講演会・正副委員長会議（経済政策委員会と共催）
「わが国経済の今後の進路
－経済審議会生活大国部会の報告を中心に－」
講 師 前経済企画庁 長官官房企画課長
通商産業省 中小企業庁 小規模企業部長
井 出 亜 夫 氏
- 7月23日 スタッフ会
- 9月 8日 スタッフ会
- 10月21日 講演会・常任委員会
「“GRAND DESIGN FOR 2001”～21世紀への社会潮流と価値観」
講 師 （株）電通総研 研究部部長 福 田 優 二 氏
- 11月 2日 講演会・正副委員長会議（文化と経済委員会と共催）
「豊かさ・ゆとりを実感できる
我が国経済・社会構造のあり方について」
講 師 （社）ソフト化経済センター 専務理事
多摩大学 教授 日 下 公 人 氏
- ” スタッフ会
- 12月 3日 スタッフ会
- 12月10日 正副委員長会議
「委員会のとりまとめの方向について」

平成 5 年

- 2月16日 スタッフ会
- 3月16日 スタッフ会
- 3月18日 正副委員長会議
「提言のとりまとめについて」
- 3月30日 スタッフ会
- 4月 5日 正副委員長会議
「提言のとりまとめについて」
- 4月12日 常任委員会
「提言（案）『人間重視の社会・経済構造のあり方－人間性の
ルネッサンスとニュー・コミュニティの提唱』（仮題）について」
- 4月21日 常任幹事会にて提言「人間成長重視の社会・経済構造を目指して
－人間性のルネッサンスとニュー・コミュニティの提唱－」（案）
を審議

4月27日	提言「人間成長重視の社会・経済構造を目指して－人間性のルネッサンスとニュー・コミュニティの提唱－」（案）を幹事会にて報告
-------	--

5月14日	提言「人間成長重視の社会・経済構造を目指して－人間性のルネッサンスとニュー・コミュニティの提唱－」を記者発表
-------	--

平成4年度 社会・経済構造委員会常任委員会名簿

(敬称略・順不同)

委員長	井 上 收	日本生命保険	副社長
副委員長	井 上 礼 之	ダイキン工業	専 務
〃	木 村 啓 介	関西国際空港	副社長
〃	逸 見 浩太郎	三和総合研究所	常 務
〃	風 間 英 昭	西 友	取締役
〃	貝 淵 俊 二	日本電信電話	常務・関西支社長
〃	金 辻 信 弘	大 阪 ガ ス	常 務
〃	三 品 和 彦	積水化学工業	常 務
〃	藤 本 琢 磨	ア-サ-アソダ-セン 会 計 事 務 所	大阪事務所代表 パートナー
常任委員	荒 川 宜 三	大和銀総合研究所	常 務
	今 木 健 彌	大 阪 セ メ ン ト	常 務
	上 敏 郎	日本電通建設	社 長
	金 馬 昭 郎	京阪電気鉄道	副社長
	小 西 理 之	住友海上火災保険	常任監査役
	柳 原 道 治	住友金属工業	広報部調査室 担 当 課 長
	佐々木 英 彰	住友電工ハイテックス	会 長
	薩 摩 嘉 弘	ダ イ エ ー	取締役
	佐 藤 恭 之	三菱マテリアル	常務・大阪支社長
	高 橋 英 雄	松下電器産業	専 務
	高 畠 康 雄	鴻 池 運 輸	専 務
	友 松 康 夫	サ ン ト リ ー	専 務
	中 田 哲 夫	西 友	取締役 (3月入会)
	南 谷 昌二郎	西日本旅客鉄道	専 務
	羽 間 平 安	凸 版 印 刷	専務・関西支社長
	福 村 吉 晃	トーヨーポリマー	社 長
	堀 北 克 明	大 林 組	取締役
	山 本 光 二	紀 州 製 紙	専 務
	吉 井 英 輝	日本興業銀行	大阪副支店長 (12月退会)
	吉 田 二 郎	南海電気鉄道	専 務

今井宏邦	日本生命保険	企画広報部部長
米田隆	日本生命保険	企画広報部次長
浜岡純治	日本生命保険	企画広報部課長
奥村修	ダイキン工業	化学事業部 営業企画部長
中川雅之	ダイキン工業	人事部労政課
宮井光平	関西電力	秘書部課長
野島誠	三和総合研究所	主任研究員
大石雅	西友	企画担当課長
佐渡正明	日本電信電話	営業推進部長
大塚郁子	大阪ガス	経営調査部課長
内藤達也	積水化学工業	総合企画室 経営企画担当係長
椎野祐二	ア-サ-アソダ-セン 会計事務所	ビジネスサポート グループマネジャー
大野茂	三和銀行	事業調査部部長代理
久留米稔	ダイキン工業	調査室主事
事務局	萩尾千里	常任幹事・事務局長
梅名義昭	関西経済同友会	企画調査課長
阪口規純	関西経済同友会	企画調査課主任研究員
山中美枝子	関西経済同友会	企画調査課

「人間成長重視の社会・経済構造を目指して
ー人間性のルネッサンスと
ニューコミュニティの提唱ー」

平成5年4月27日発行

発行者 社団法人 関西経済同友会

常任幹事 萩 尾 千 里
事務局長

大阪市北区中之島6丁目2番27号

電話 (06) 441-1031

印刷所 東洋印刷製本株式会社

大阪市東住吉区桑津4-6-17
